

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月18日

## 上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大和田 泰夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐々木 脩

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日

中間配当支払開始日 平成14年12月16日

上場取引所 東

本社所在都道府県  
宮城県

TEL (022) 296 - 2111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	60,237	15.3	346	-	92	-
13年 9月中間期	71,081	10.7	1,016	-	748	-
14年 3月期	166,694		2,049		2,606	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	4,602	-	56.68
13年 9月中間期	574	-	7.07
14年 3月期	710		8.75

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 81,194,640株 13年9月中間期 81,220,174株 14年3月期 81,217,905株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	131,876	75,617	57.3	931.43
13年 9月中間期	142,372	78,895	55.4	971.33
14年 3月期	147,720	80,713	54.6	993.91

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 81,224,462株 13年9月中間期 81,224,462株 14年3月期 81,224,462株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 40,421株 13年9月中間期 913株 14年3月期 16,381株

### 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	150,000	2,000	4,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 14.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 13.9.30 現在 )		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 ( 14.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	26,798		25,716		1,081	18,932	
受 取 手 形	6,794		8,240		1,445	7,523	
完 成 工 事 未 収 入 金	18,656		23,881		5,225	33,084	
有 価 証 券	-		3,297		3,297	3,518	
未 成 工 事 支 出 金	16,645		15,134		1,511	9,502	
短 期 貸 付 金	2,999		11,996		8,997	19,993	
繰 延 税 金 資 産	1,643		1,724		81	1,862	
そ の 他	3,008		2,844		163	2,683	
貸 倒 引 当 金	580		376		203	949	
流 動 資 産 合 計	75,965	57.6	92,460	64.9	16,494	96,149	65.1
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	17,237		17,701		463	17,319	
土 地	18,823		17,117		1,706	18,823	
そ の 他	3,453		2,377		1,076	2,501	
有 形 固 定 資 産 計	39,515		37,196		2,318	38,644	
無 形 固 定 資 産	849		832		16	890	
投 資 等							
繰 延 税 金 資 産	11,741		8,258		3,483	8,461	
そ の 他	5,754		5,002		751	5,251	
貸 倒 引 当 金	1,950		1,378		572	1,677	
投 資 等 計	15,545		11,882		3,662	12,035	
固 定 資 産 合 計	55,910	42.4	49,912	35.1	5,997	51,570	34.9
資 産 合 計	131,876	100	142,372	100	10,496	147,720	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 14.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 13.9.30 現在 )		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 ( 14.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	8,159		14,038		5,879	11,626	
工 事 未 払 金	14,172		16,344		2,172	21,153	
短 期 借 入 金	300		-		300	-	
未 払 法 人 税 等	56		64		8	1,848	
未 成 工 事 受 入 金	9,123		6,900		2,222	4,770	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	157		189		31	162	
そ の 他	3,426		2,530		896	3,195	
流 動 負 債 合 計	35,395	26.9	40,067	28.2	4,672	42,755	29.0
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	19,800		23,090		3,289	23,224	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	240		174		66	204	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	677		-		677	677	
そ の 他	144		145		0	144	
固 定 負 債 合 計	20,863	15.8	23,409	16.4	2,546	24,250	16.4
負 債 合 計	56,258	42.7	63,477	44.6	7,218	67,006	45.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 14.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 13.9.30 現在 )		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 ( 14.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%			%
資 本 金	-	-	7,803	5.5	7,803	7,803	5.3
資 本 準 備 金	-	-	7,812	5.5	7,812	7,812	5.3
利 益 準 備 金	-	-	1,088	0.7	1,088	1,088	0.7
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	947	0.6
その他の剰余金							
任 意 積 立 金	-	-	61,710		61,710	61,710	
固定資産圧縮積立金	-	-	110		110	110	
別 途 積 立 金	-	-	61,600		61,600	61,600	
中間(当期)未処分利益	-	-	486		486	1,365	
〔 当 期 純 利 益 〕	( - )		( - )		( - )	( 710 )	
〔 中 間 純 損 失 〕	( - )		( 574 )		( 574 )	( - )	
その他の剰余金合計	-	-	62,196	43.7	62,196	63,075	42.7
その他の有価証券評価差額金	-	-	6	0.0	6	8	0.0
自 己 株 式	-	-	-	-	-	5	0.0
資 本 合 計	-	-	78,895	55.4	78,895	80,713	54.6
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	7,803	5.9	-	-	7,803	-	-
資 本 剰 余 金	7,812	5.9	-	-	7,812	-	-
資 本 準 備 金	7,812		-	-	7,812	-	-
利 益 剰 余 金	59,105	44.8	-	-	59,105	-	-
利 益 準 備 金	1,088		-	-	1,088	-	-
任 意 積 立 金	61,706		-	-	61,706	-	-
固定資産圧縮積立金	106		-	-	106	-	-
別 途 積 立 金	61,600		-	-	61,600	-	-
中間未処理損失	3,689		-	-	3,689	-	-
〔 中 間 純 損 失 〕	( 4,602 )		( - )		( 4,602 )	( - )	
土地再評価差額金	947	0.7	-	-	947	-	-
その他の有価証券評価差額金	37	0.0	-	-	37	-	-
自 己 株 式	14	0.0	-	-	14	-	-
資 本 合 計	75,617	57.3	-	-	75,617	-	-
負 債 資 本 合 計	131,876	100	142,372	100	10,496	147,720	100

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			
完成工事高	60,237	100	71,081	100	10,844	166,694	100
売 上 原 価							
完成工事原価	53,859	89.4	64,696	91.0	10,836	148,899	89.3
売上総利益							
完成工事総利益	6,377	10.6	6,385	9.0	7	17,795	10.7
販売費及び一般管理費	6,723	11.2	7,401	10.4	677	15,746	9.5
営業利益	-	-	-	-	-	2,049	1.2
営業損失	346	0.6	1,016	1.4	670	-	-
営業外収益							
受取利息	14		16		2	30	
有価証券利息	2		3		0	6	
賃貸料	152		155		2	312	
その他	114		139		25	238	
営業外収益計	283	0.5	315	0.4	31	587	0.4
営業外費用							
支払利息	2		3		0	6	
その他	27		43		15	23	
営業外費用計	30	0.1	46	0.1	16	30	0.0
経常利益	-	-	-	-	-	2,606	1.6
経常損失	92	0.2	748	1.1	655	-	-
特別利益							
前期損益修正益	4		0		3	16	
固定資産売却益	-		-		-	87	
その他	-		-		-	8	
特別利益計	4	0.0	0	0.0	3	113	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損	78		14		63	62	
ゴルフ会員権評価損	89		7		82	49	
退職特別加算金	7,318		-		7,318	-	
その他	11		7		4	30	
特別損失計	7,497	12.4	29	0.0	7,467	142	0.1
税引前当期純利益	-	-	-	-	-	2,577	1.5
税引前中間純損失	7,585	12.6	776	1.1	6,808	-	-
法人税、住民税及び事業税	57	0.1	59	0.1	2	1,906	1.1
過年度法人税等	-	-	-	-	-	562	0.3
法人税等調整額	3,040	5.1	262	0.4	2,778	602	0.4
当期純利益	-	-	-	-	-	710	0.4
中間純損失	4,602	7.6	574	0.8	4,027	-	-
前期繰越利益	912		1,061		148	1,061	
中間配当額	-		-		-	406	
中間(当期)未処分利益	-		486		486	1,365	
中間未処理損失	3,689		-		3,689	-	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

- 定額法によっている。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

[貸借対照表の注記]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,054 百万円	19,964 百万円	20,489 百万円
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
2. 保証債務	1,348 百万円	1,129 百万円	1,388 百万円
3. 保証類似行為			
(1)子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。			
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
株式会社トークス	435 百万円	545 百万円	490 百万円
株式会社ニューリース	4,276 百万円	4,901 百万円	4,844 百万円
合 計	4,711 百万円	5,446 百万円	5,334 百万円
(2)風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約（連帯保証）を行っている。			
東北自然エネルギー開発株式会社	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
連 帯 保 証 額	81 百万円	- 百万円	60 百万円
当 社 負 担 額（負担割合48.5%）	39 百万円	- 百万円	29 百万円

[損益計算書の注記]

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170 百万円	170 百万円	400 百万円
2. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	619 百万円	661 百万円	1,330 百万円
無 形 固 定 資 産	168 百万円	218 百万円	400 百万円

## 11. 業績の部門別・得意先別内訳

### (1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増減		前事業年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	27,898	36.2%	35,616	39.9%	7,718	21.7%	60,461	37.3%
配電線工事	22,205	28.8%	22,075	24.7%	129	0.6%	45,550	28.1%
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	18,396	23.9%	22,740	25.5%	4,344	19.1%	41,288	25.5%
空調衛生水道工事	8,572	11.1%	8,849	9.9%	277	3.1%	14,783	9.1%
合計	77,072	100%	89,282	100%	12,210	13.7%	162,083	100%

### (2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増減		前事業年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	20,415	33.9%	27,090	38.1%	6,674	24.6%	64,426	38.6%
配電線工事	21,043	34.9%	20,677	29.1%	365	1.8%	44,910	26.9%
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	12,364	20.6%	14,787	20.8%	2,423	16.4%	39,443	23.8%
空調衛生水道工事	6,414	10.6%	8,526	12.0%	2,112	24.8%	17,914	10.7%
合計	60,237	100%	71,081	100%	10,844	15.3%	166,694	100%

### (3) 部門別中間期末（期末）手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間末 (14.9.30現在)		前中間会計期間末 (13.9.30現在)		増減		前事業年度末 (14.3.31現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	43,810	60.1%	48,819	61.9%	5,008	10.3%	36,328	64.8%
配電線工事	6,419	8.8%	6,014	7.6%	404	6.7%	5,256	9.4%
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	14,705	20.2%	14,781	18.8%	75	0.5%	8,673	15.5%
空調衛生水道工事	7,938	10.9%	9,235	11.7%	1,296	14.0%	5,780	10.3%
合計	72,873	100%	78,851	100%	5,977	7.6%	56,038	100%

## (4)得意先別受注工事高及び完成工事高(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

区別 得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	35,312	45.8	30,416	50.5
官公庁	8,030	10.4	3,735	6.2
一般民間	33,729	43.8	26,084	43.3
合計	77,072	100	60,237	100

## (5)当期(14.4.1~15.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

区別 部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	54,600	37.9	58,900	39.2
配電線工事	40,900	28.4	40,900	27.3
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	33,800	23.5	35,400	23.6
空調衛生水道工事	14,700	10.2	14,800	9.9
合計	144,000	100	150,000	100